
イニシアチブへの参加

当社グループは、サステナビリティ推進にあたり各種イニシアチブに参加しています。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

当社グループは、2014年5月に国連グローバル・コンパクト（UNGC）に賛同し、支持表明しました。UNGCとは、責任ある社会の一員として持続可能な成長を目指す企業が、創造的なリーダーシップを発揮するため世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。当社グループは、「行動基準」をもとに国際社会の良き一員としてUNGCの10原則を実践していきます。

[グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン](#)

国連グローバル・コンパクト(UNGC)の10原則

人権	1. 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保するべきである。
労働	3. 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、 4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、 6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	7. 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励するべきである。
腐敗防止	10. 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

TCFD

2022年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに参画し、TCFDの最終提言に沿った適切な情報開示に努めています。

[気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく開示](#)

CDP

2021年より企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして全世界で広く認知されているCDPに回答しており、「B」の評価を受けています。

JCLP

2022年7月に持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」に加盟しました。JCLPへの加盟により、パリ協定と整合する脱炭素社会の実現を後押しする意思と行動を社会に示すとともに、自社の脱炭素化を推進することで、持続可能な社会の発展に対するさらなる貢献を目指します。

[日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」への加盟について](#)

[JCLP | 日本気候リーダーズ・パートナーシップ](#)

一般社団法人日本倉庫協会

一般社団法人日本倉庫協会は、倉庫業の健全な発達を促進し、公共の福祉に寄与することを目的に設立された、倉庫業者が組織する団体です。同団体は、カーボンニュートラル達成を目標に、会員事業者の環境対策に資する情報発信やセミナー開催等により環境課題解決に取り組んでいます。当社も会員事業者として協会活動に貢献しています。

一般社団法人日本港運協会

一般社団法人日本港運協会は、港湾運送事業の健全な発達に寄与することを目的とし、全国のほぼ全ての港湾運送事業者によって組織されている中央団体です。同団体は「ESG・SDGs対策委員会」等を設置し、同委員会では港湾分野向けに国土交通省が創設した「みなとSDGsパートナー登録制度」への登録拡大に取り組んでいます。当社も同制度に賛同し登録しています。